

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武藤 忠義

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,615	9.9	563	2.9	1,270	24.3
17年 3月期	41,514	4.7	548	10.8	1,021	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,658	-	203.32	-	-	12.8	3.7	2.8
17年 3月期	610	24.8	46.10	-	-	2.8	3.1	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 13,076,475株 17年 3月期 13,086,541株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	8.00	0.00	8.00	104	-	0.5
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	104	17.4	0.5

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	34,730	19,808	57.0	1,515.31
17年 3月期	33,573	21,706	64.7	1,658.74

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 13,072,292株 17年 3月期 13,081,619株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 27,708株 17年 3月期 18,381株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	21,900	100	300	4.00	-	-
通期	46,700	1,100	100	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 65銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)		前期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		15,290	44.0	13,327	39.7	1,963
現金及び預金		2,211		1,668		
受取手形		1,198		1,355		
売掛金		8,703		7,254		
たな卸資産		1,798		1,563		
繰延税金資産		624		498		
その他		1,103		1,190		
貸倒引当金		348		203		
固定資産		19,439	56.0	20,246	60.3	807
有形固定資産		11,765	33.9	11,530	34.3	235
建物		2,010		1,941		
機械及び装置		3,171		3,087		
工具器具及び備品		1,626		1,538		
土地		4,745		4,745		
その他		211		217		
無形固定資産		612	1.8	772	2.3	160
投資その他の資産		7,061	20.3	7,944	23.7	882
投資有価証券		5,580		6,084		
繰延税金資産		220		704		
その他		1,296		1,217		
貸倒引当金		36		61		
資産合計		34,730	100.0	33,573	100.0	1,156
(負債の部)						
流動負債		10,668	30.7	9,027	26.9	1,640
支払手形		3,818		3,495		
買掛金		3,465		2,533		
短期借入金		352				
1年以内返済予定長期借入金		26		268		
未払法人税等		602		315		
製品補償引当金		345		278		
賞与引当金		583		605		
設備関係支払手形		437		541		
その他		1,037		989		
固定負債		4,253	12.3	2,839	8.5	1,413
長期借入金		1,339				
退職給付引当金		2,064		2,033		
役員退職慰労引当金		824		782		
その他		24		24		
負債合計		14,922	43.0	11,867	35.3	3,054
(資本の部)						
資本金		3,165	9.1	3,165	9.4	
資本剰余金		3,528	10.2	3,528	10.5	
利益剰余金		11,102	32.0	13,820	41.2	2,718
利益準備金		202		202		
任意積立金		13,050		12,650		
当期末処分利益		2,150		967		
その他有価証券評価差額金		2,032	5.8	1,202	3.6	830
自己株式		20	0.1	10	0.0	9
資本合計		19,808	57.0	21,706	64.7	1,897
負債、資本合計		34,730	100.0	33,573	100.0	1,156

2.損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		45,615	100.0	41,514	100.0	4,101
売上原価		40,972	89.8	37,095	89.4	3,876
売上総利益		4,643	10.2	4,418	10.6	225
販売費及び一般管理費		4,079	9.0	3,870	9.3	209
営業利益		563	1.2	548	1.3	15
営業外収益		848	1.9	634	1.5	213
受取利息及び配当金		111		74		
受取地代及び家賃		137		144		
その他		599		415		
営業外費用		141	0.3	160	0.4	19
支払利息		33		21		
貸与資産費用		42		49		
その他		65		89		
経常利益		1,270	2.8	1,021	2.5	248
特別利益				64	0.2	64
貸倒引当金戻入益				64		
特別損失		3,393	7.5	23	0.1	3,369
固定資産処分損		43		23		
関係会社株式評価損		3,349				
税引前当期純利益		2,123	4.7	1,062	2.6	3,186
法人税、住民税及び事業税		739	1.6	504	1.2	235
法人税等調整額		204	0.5	52	0.1	152
当期純利益		2,658	5.8	610	1.5	3,269
前期繰越利益		508		409		
中間配当額				52		
当期末処分利益		2,150		967		3,118

3.利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期	増減
		取締役会開催日	取締役会開催日	
		(平成18年5月19日)	(平成17年5月20日)	
		金額	金額	
当期末処分利益		2,150	967	3,118
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		3,000		3,000
合計		849	967	118
利益処分額				
利益配当金		104	52	52
取締役賞与金			7	7
任意積立金				
別途積立金			400	400
次期繰越利益		745	508	236

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 後入先出法による低価法
 - (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法
 - (3) 未成工事支出金 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
 - (3) 長期前払費用 期間均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 製品補償引当金
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 長期借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損会計について

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

	当期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,329 百万円	20,866 百万円
2. 保証債務	1,987 百万円	1,941 百万円
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	175 百万円	113 百万円

損益計算書の注記

	当期	前期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	523 百万円	508 百万円

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当期末	前期末
取得価額相当額	工具器具及び備品	257 百万円	291 百万円
	その他	31 百万円	31 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	128 百万円	152 百万円
	その他	24 百万円	18 百万円
期末残高相当額	工具器具及び備品	128 百万円	139 百万円
	その他	6 百万円	12 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	62 百万円	64 百万円
1年超	72 百万円	87 百万円
合計	135 百万円	151 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	72 百万円	99 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	99 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

有価証券の注記

当期末及び前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当期末</u>	<u>前期末</u>
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	833 百万円	787 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	332 百万円	315 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	139 百万円	112 百万円
減価償却損金算入限度超過額	300 百万円	276 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	235 百万円	244 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	145 百万円	91 百万円
関係会社株式評価損	1,358 百万円	百万円
その他	238 百万円	187 百万円
繰延税金資産小計	3,584 百万円	2,016 百万円
評価性引当額	1,363 百万円	百万円
繰延税金資産合計	2,220 百万円	2,016 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,375 百万円	813 百万円
繰延税金負債合計	1,375 百万円	813 百万円
繰延税金資産の純額	844 百万円	1,202 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	<u>当期末</u>	<u>前期末</u>
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.2%
法人税額特別控除	%	3.4%
その他	%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	42.6%

なお、当期は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

4.部門別売上明細表及び受注の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

部門別 期別	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比%	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
ミラーシステム事業部門	40,379	88.5	35,855	86.4	4,524	12.6
建材事業部門	5,235	11.5	5,659	13.6	423	7.5
合計	45,615	100.0	41,514	100.0	4,101	9.9
(うち輸出高)	(3,288)	(7.2)	(2,739)	(6.6)	(549)	(20.0)

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

a. 製品の受注状況

(単位:千個、百万円)

品目別 期別	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕				前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				対前年比%	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高	受注残高
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
バックミラー	14,214	30,327	1,136	2,381	13,149	27,589	1,065	2,196	9.9	8.4
硝子加工その他		10,721		1,026		8,617		541	24.4	89.4
合計		41,048		3,407		36,206		2,738	13.4	24.4

(注)1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 硝子加工その他は、種類、品目が多岐にわたり、かつ仕様が一律でなく数量表示が困難であるため記載を省略しております。

b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

品目別 期別	当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比%	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材工事	3,285	1,423	2,865	1,133	14.7	25.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5 . 役員の変動（平成18年6月29日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

退任予定取締役

常務取締役	さいとう よしお 斎藤 義男
-------	-------------------

取締役	きむら せいじ 木村 誠二
-----	------------------

以上